

令和4年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,090	1,103	△ 13	△ 1.2
3 災害復旧事業	2,208	1,141	1,067	93.5
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,013	27,724	289	1.0
(1) 一般	2,411	2,322	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,766	5,520	246	4.5
(1) 辺地対策	534	520	14	2.7
(2) 過疎対策	5,232	5,000	232	4.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,834	56,050	1,784	3.2
二 公営企業債				
1 水道事業	6,403	5,258	1,145	21.8
2 工業用水道事業	350	303	47	15.5
3 交通事業	2,001	1,739	262	15.1
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	434	375	59	15.7
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,721	11,934	787	6.6
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	27,997	24,726	3,271	13.2
合 計	85,831	80,776	5,055	6.3

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		11,792	-	11,792	皆増
六 国の予算等貸付金債		(334)	(241)	(93)	(38.6)
総 計		(334)	(241)	(93)	(38.6)
		116,228	136,372	△ 20,145	△ 14.8
内 訳	普通会計分	89,338	112,407	△ 23,070	△ 20.5
	公営企業会計等分	26,890	23,965	2,925	12.2
資金区分					
公 的 資 金		52,056	58,662	△ 6,606	△ 11.3
財 政 融 資 資 金		33,897	36,839	△ 2,942	△ 8.0
地方公共団体金融機構資金		18,159	21,823	△ 3,664	△ 16.8
(国の予算等貸付金)		(334)	(241)	(93)	(38.6)
民 間 等 資 金		64,172	77,710	△ 13,539	△ 17.4
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		27,572	33,010	△ 5,439	△ 16.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	8	7	1	14.3
	災害復旧事業	1	2	△ 1	△ 50.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	5	1	4	400.0
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		15	11	4	36.4
内 訳	普通会計分	9	8	1	12.5
	公営企業会計等分	6	3	3	100.0
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	12	8	4	50.0
	地方公共団体金融機構資金	3	3	0	0.0
	（国の予算等貸付金）	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和4年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,098	1,110	△ 12	△ 1.1
3 災害復旧事業	2,209	1,143	1,066	93.3
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,014	27,725	289	1.0
(1) 一般	2,412	2,323	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,766	5,520	246	4.5
(1) 辺地対策	534	520	14	2.7
(2) 過疎対策	5,232	5,000	232	4.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	57,844	56,060	1,784	3.2
二 公営企業債				
1 水道事業	6,408	5,259	1,149	21.8
2 工業用水道事業	350	303	47	15.5
3 交通事業	2,001	1,739	262	15.1
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	434	375	59	15.7
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,721	11,934	787	6.6
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	28,002	24,727	3,275	13.2
合 計	85,846	80,787	5,059	6.3

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		11,792	-	11,792	皆増
六 国の予算等貸付金債		(335)	(242)	(93)	(38.4)
総 計		(335) 116,243	(242) 136,383	(93) △ 20,141	(38.4) △ 14.8
内 訳	普通会計分	89,347	112,415	△ 23,069	△ 20.5
	公営企業会計等分	26,896	23,968	2,928	12.2
資金区分					
公 的 資 金		52,071	58,673	△ 6,602	△ 11.3
財 政 融 資 資 金		33,909	36,847	△ 2,938	△ 8.0
地方公共団体金融機構資金		18,162	21,826	△ 3,664	△ 16.8
(国の予算等貸付金)		(335)	(242)	(93)	(38.4)
民 間 等 資 金		64,172	77,710	△ 13,539	△ 17.4
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		27,572	33,010	△ 5,439	△ 16.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般
補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営
企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。